

当社は、一般社団法人投資信託協会（以下、「協会」という。）の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、別紙様式第21号の「正会員の財務状況等に関する届出書（以下、「協会報告書面」という。）」を協会に提出し、当社のHPに当該協会報告書面を掲載するとともに、協会HPに当社の当該掲載箇所への直接のリンク先を登録しております。

当社が、関東財務局長に提出した特定有価証券の有価証券報告書及び半期報告書は、E D I N E Tにて閲覧が可能です。

なお、協会報告書面中の監査報告書／中間監査報告書は、監査報告書／中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

一般社団法人 投資信託協会
会長 岩崎 俊博 殿

ワイエムアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 廣中 享二 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

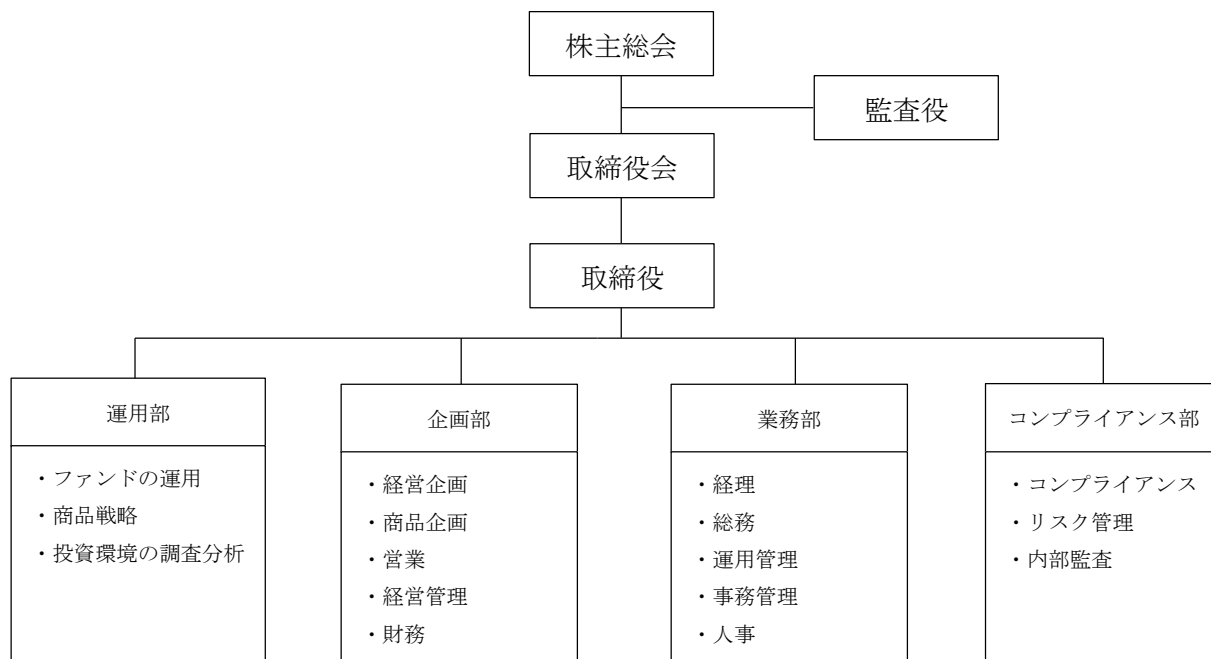
1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（平成 30 年 5 月末日現在）

資本金の額	2 億円
会社が発行する株式の総数	12,000 株
発行済株式総数	7,000 株
最近 5 年間における主な資本金の額の増減	
設立 平成 28 年 1 月 4 日	資本金 1 億円
平成 29 年 8 月 31 日	資本金 2 億円に増資

(2) 会社の機構（平成 30 年 5 月末日現在）

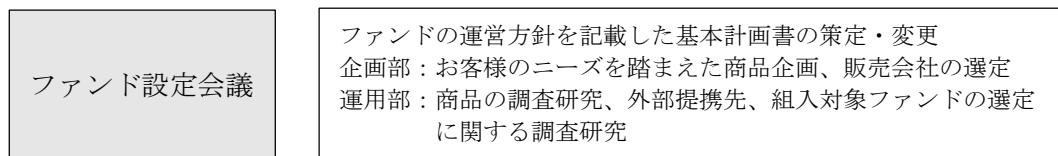
① 会社の組織図



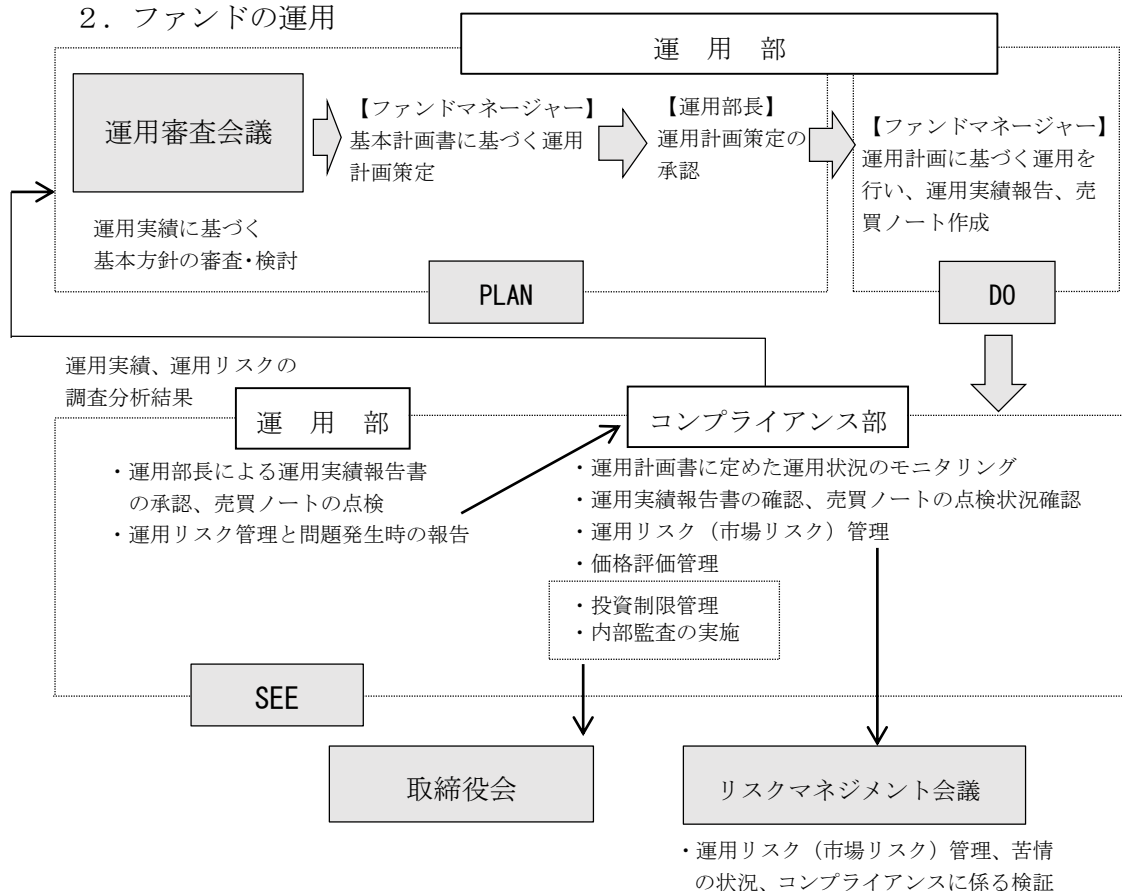
② 投資運用体制

投資に関する意思決定プロセス

1. ファンドの選定



2. ファンドの運用



新規にファンドを設定する際は「ファンド設定会議」（ファンド設立時及び基本計画書の変更時に開催）にて意思決定を行います。この会議は取締役及び各部署の長の出席のもと、ファンド運用上の諸方針を記載した基本計画書の策定及び変更、販売会社の選定に係る事項の審議を行います。

運用の意思決定は、「運用審査会議」（原則として毎月1回開催）にて運用の基本方針について審査・検討を行い、承認を受けます。こうして承認された基本方針に基づき、運用部のファンドマネージャーが月次で運用計画を策定します。運用審査会議は各部署の長の出席のもと、運用部が市場環境分析及びファンドの運用実績の報告と、運用対象とする有価証券の種類・銘柄の評価、及びモデルポートフォリオ等の説明を実施し、コンプライアンス部より運用資産にかかるリスクとリターンの状況について報告を受けた上で、投資環境および相場動向等を勘案し、運用の基本方針を審議します。

内部管理体制に関しては、コンプライアンス部を事務局とする「リスクマネジメント会議」（原則として毎月1回開催）において、ファンドの運用リスクの状況の報告を受けるほか、苦情の状況、コンプライアンスに係る事項の検証等を行い、運用の意思決定に対する牽制を図るとともに、業務の適切性を確保します。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

なお、平成30年6月5日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	5	27,482,385,732
合計	5	27,482,385,732

3. 委託会社等の経理状況

- （1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- （2）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- （3）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	29,009	208,709
前払費用	1,424	1,429
未収委託者報酬	29,939	43,375
未収収益	0	0
未収入金	3,309	—
流動資産合計	63,683	253,515
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,371	0
工具器具備品	831	0
有形固定資産合計	※1 3,202	※1 0
無形固定資産		
ソフトウェア	15,000	0
無形固定資産合計	15,000	0
投資その他の資産		
敷金	7,490	7,490
投資その他の資産合計	7,490	7,490
固定資産合計	25,693	7,490
資産の部合計	89,376	261,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	432	1,338
未払金	14,805	19,614
未払代行手数料	11,890	18,805
その他未払金	2,914	809
未払費用	5,639	4,903
未払法人税等	456	2,303
未払消費税等	—	2,605
流動負債合計	21,333	30,765
負債の部合計	21,333	30,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	50,000	150,000
資本剰余金合計	50,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△81,957	△119,760
繰越利益剰余金	△81,957	△119,760
利益剰余金合計	△81,957	△119,760
株主資本合計	68,042	230,239
純資産の部合計	68,042	230,239
負債及び純資産の部合計	89,376	261,005

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	64,546	165,970
営業収益計	64,546	165,970
営業費用		
代行手数料	25,719	75,110
外注費	7,970	7,836
通信費	18,691	24,277
印刷費	12,233	15,610
広告宣伝費	9,320	1,819
諸会費	5,384	390
営業費用計	79,320	125,044
一般管理費		
給料手当	※1 40,352	※1 41,400
旅費交通費	1,997	1,834
地代家賃	7,490	7,688
減価償却費	3,371	4,022
租税公課	327	2,629
諸経費	7,045	5,910
一般管理費計	60,584	63,484
営業損失	75,358	22,559
営業外収益		
受取利息	0	1
雑収入	0	3
営業外収益計	0	4
経常損失	75,358	22,554
特別損失		
減損損失	※2 —	※2 14,580
特別損失計	—	14,580
税引前当期純損失	75,358	37,134
法人税、住民税及び事業税	456	668
法人税等調整額	2,099	—
法人税等合計	2,556	668
当期純損失	77,914	37,803

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	50,000	△4,042	△4,042	145,957	145,957
当期変動額							
当期純損失	—	—	—	△77,914	△77,914	△77,914	△77,914
当期変動額合計	—	—	—	△77,914	△77,914	△77,914	△77,914
当期末残高	100,000	50,000	50,000	△81,957	△81,957	68,042	68,042

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	50,000	△81,957	△81,957	68,042	68,042
当期変動額							
新株の発行	100,000	100,000	100,000	—	—	200,000	200,000
当期純損失	—	—	—	△37,803	△37,803	△37,803	△37,803
当期変動額合計	100,000	100,000	100,000	△37,803	△37,803	162,196	162,196
当期末残高	200,000	150,000	150,000	△119,760	△119,760	230,239	230,239

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備については定額法、工具器具備品については定率法を採用しております。
また、耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物附属設備	209	2,980
工具器具備品	166	997

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引（単位：千円）

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
出向者人件費親会社負担額	74,475	67,586

※2 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場 所	用 途	種 類
本社(山口県下関市) 東京事業部(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備、工具器具 備品、ソフトウェア

当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。

継続的に営業損失を計上しており、投資額の回収に時間を要す見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,580千円（建物附属設備2,515千円、工具器具備品665千円、ソフトウェア11,399千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	3,000 株	—	—	3,000 株	

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	3,000 株	4,000 株	—	7,000 株	注

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 4,000 株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しており、また資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	29,009	29,009	—
(2) 未収委託者報酬	29,939	29,939	—
資産計	58,949	58,949	—
(1) 未払金	14,805	14,805	—
負債計	14,805	14,805	—

当事業年度（平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	208,709	208,709	—
(2) 未収委託者報酬	43,375	43,375	—
資産計	252,085	252,085	—
(1) 未払金	19,614	19,614	—
負債計	19,614	19,614	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	26,499	34,519
入会金否認	1,401	1,056
減価償却超過額	—	4,995
一括償却資産の損金不算入額	—	37
繰延税金資産小計	27,900	40,608
評価性引当金	△27,900	△40,608
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - (1) 商品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が 90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 地域ごとの情報
 - ① 営業収益
内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。
 - ② 有形固定資産
有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。
 - (3) 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
 - (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱山口フィナンシャルグループ	下関市竹崎町	50,000	持株会社	(被所有) 直接 90.0	出向者の 受入	出向者人件費 (注 1)	74,475	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注 1) 出向契約に基づき、出向者人件費については、親会社が負担しています。
(注 2) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱山口フィナンシャルグループ	下関市竹崎町	50,000	持株会社	(被所有) 直接 90.0	出向者の 受入	出向者人件費 (注 1) 増資の引受 (注 2)	67,586 180,000	—	—
主要株主	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	子会社の 統合・管理	(被所有) 直接 10.0	当社への 出資	増資の引受 (注 2)	20,000	—	—

条件および取引条件の決定方針等

- (注 1) 出向契約に基づき、出向者人件費については、親会社が負担しています。

(注2) 当社が行った第三者割当増資を1株につき5万円にて親会社及び主要株主が引き受けたものであります。

(注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱山口銀行	下関市竹崎町	10,005	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売	17,644	未払代 hands 手数料	8,254
同一の親会社を持つ会社	㈱もみじ銀行	広島市中区	10,000	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売	6,496	未払代 hands 手数料	3,038
同一の親会社を持つ会社	三友㈱	下関市細江町	50	不動産業	—	事務所の賃借	賃借料の支払(注1)	7,490	敷金前払費用	7,490 674
主要株主の子会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	出向者の受入	出向者人件費(注2)	21,992	—	—
主要株主の子会社	大和証券投資信託委託㈱	東京都千代田区	15,174	投資運用業	—	出向者の受入	出向者人件費(注2)	18,360	—	—

条件および取引条件の決定方針等

(注1) 賃貸料及び敷金については、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱山口銀行	下関市竹崎町	10,005	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売	40,422	未払代 hands 手数料	11,154
同一の親会社を持つ会社	㈱もみじ銀行	広島市中区	10,000	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売	21,179	未払代 hands 手数料	4,193
同一の親会社を持つ会社	三友㈱	下関市細江町	50	不動産業	—	事務所の賃借	賃借料の支払(注1)	7,490	敷金前払費用	7,490 674
主要株主の子会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	出向者の受入	出向者人件費(注2)	23,040	—	—
主要株主の子会社	大和証券投資信託委託㈱	東京都千代田区	15,174	投資運用業	—	出向者の受入	出向者人件費(注2)	18,360	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 賃貸料及び敷金については、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)山口フィナンシャルグループ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	22,680.98 円	32,891.40 円
1株当たり当期純損失金額	25,971.52 円	7,088.10 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	77,914	37,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	77,914	37,803
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,000	5,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成 30 年 6 月 29 日
作成基準日 平成 30 年 6 月 15 日
本店所在地 下関市竹崎町
お問い合わせ先 業務部

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 15 日

ワイエムアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているワイエムアセットマネジメント株式会社の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエムアセットマネジメント株式会社の平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。